



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所
 コード番号 8059 URL <http://www.djk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 穴田 文裕 (TEL) 03-6370-8697
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	185,686	20.5	6,394	9.4	6,821	10.6	4,730	41.7
29年3月期	154,120	24.1	5,844	50.4	6,166	40.8	3,338	26.6

(注) 包括利益 30年3月期 5,391百万円(42.6%) 29年3月期 3,781百万円(155.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	443.97	441.78	11.6	6.2	3.4
29年3月期	312.36	310.94	9.0	5.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 94百万円 29年3月期 122百万円

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	102,997	43,194	41.8	4,042.28
29年3月期	116,681	38,794	33.2	3,633.04

(参考) 自己資本 30年3月期 43,077百万円 29年3月期 38,684百万円

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	533	△664	△1,996	17,826
29年3月期	4,479	△1,094	△2,559	19,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,011	30.4	2.7
31年3月期(予想)	—	9.00	—	60.00	—	1,119	23.7	2.7
31年3月期(予想)	—	60.00	—	45.00	105.00		32.9	

※平成30年3月31日を基準日とする期末配当金は、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。また、平成30年3月期配当金合計額は単純計算ができませんので「—」としております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※平成31年3月期の第2四半期末配当金(予想)には創立70周年の記念配当15円00銭を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	△8.0	2,500	△9.0	2,700	△7.0	1,700	△1.1	159.52
通 期	146,000	△21.4	5,100	△20.2	5,400	△20.8	3,400	△28.1	319.04

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,086,400株	29年3月期	11,086,400株
30年3月期	429,569株	29年3月期	438,311株
30年3月期	10,654,418株	29年3月期	10,689,400株

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	159,223	18.7	4,193	△3.2	4,623	△3.1	2,972	19.3
29年3月期	134,186	33.3	4,330	68.3	4,772	37.3	2,492	7.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	278.97		277.59					
29年3月期	233.15		232.09					

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産額	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	83,238		33,030		39.6		3,089.72	
29年3月期	100,640		30,414		30.1		2,846.96	

(参考) 自己資本 30年3月期 32,926百万円 29年3月期 30,314百万円

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	59,000	△9.6	2,000	△7.5	1,300	1.7	121.99	
通期	120,000	△24.6	4,000	△13.5	2,600	△12.5	243.97	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月25日(金)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

(株式併合後の配当について)

当社は、平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の期末配当は以下のとおりです。

平成30年3月期の配当 1株当たり配当金 期末 12円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
5. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、大手石油会社向けプラント用設備の既受注大口案件の売上計上があり、また、自動車関連業界向けの自動化設備や、I Tおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて315億66百万円増加の1,856億86百万円（前期比20.5%増）となりました。また、営業利益は5億49百万円増加の63億94百万円（前期比9.4%増）、経常利益は6億54百万円増加の68億21百万円（前期比10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億91百万円増加の47億30百万円（前期比41.7%増）となり、過去最高益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の売上が少なかったものの、大手石油会社向けプラント用設備の既受注大口案件の売上計上があり、売上高は155億35百万円増加の638億3百万円（前期比32.2%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は3億59百万円減少の7億52百万円（前期比32.3%減）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が増加したため、売上高は64億11百万円増加の517億52百万円（前期比14.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3億99百万円増加の19億13百万円（前期比26.4%増）となりました。

エレクトロニクス事業

I Tおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調であったため、売上高は110億63百万円増加の584億90百万円（前期比23.3%増）、セグメント利益（営業利益）は12億19百万円増加の28億91百万円（前期比73.0%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が減少したため、売上高は7億58百万円減少の81億65百万円（前期比8.5%減）、セグメント利益（営業利益）は3億54百万円減少の6億67百万円（前期比34.7%減）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の需要が減少したため、売上高は3億48百万円減少の34億15百万円（前期比9.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億23百万円減少の2億9百万円（前期比37.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、136億83百万円減少の1,029億97百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加があったものの、仕入計上に伴うプラント関連の前渡金の減少があったことによるものであります。

負債合計は、180億84百万円減少の598億2百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加があったものの、売上計上に伴うプラント関連の前受金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、44億円増加の431億94百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する当期純利益47億30百万円の計上があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	18,953	19,853	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	533	△3,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△664	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,559	△1,996	563
換算差額	△240	101	341
現金及び現金同等物の増減額	583	△2,026	△2,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	—	△315
現金及び現金同等物期末残高	19,853	17,826	△2,026

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて20億26百万円減少し、178億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、5億33百万円の増加（前期比39億45百万円減）となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加やプラント関連の前受金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上やプラント関連の前渡金の減少があったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、6億64百万円の減少（前期比4億30百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入があったものの、有形固定資産の取得支出や投資有価証券の取得支出があったことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、19億96百万円の減少（前期比5億63百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	38.2	38.3	37.9	33.2	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	35.1	27.9	31.8	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.7	2.9	1.8	2.1	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	48.9	69.8	81.0	9.6

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しておりますが、平成28年3月期以降は、表示方法の変更により「売上割引」を控除した数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済対策や金融政策を背景として引き続き景気回復基調が続くものと思われませんが、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、予断を許さない状況にあります。

平成31年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高1,460億円（前期比21.4%減）、営業利益51億円（前期比20.2%減）、経常利益54億円（前期比20.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益34億円（前期比28.1%減）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高1,200億円（前期比24.6%減）、経常利益40億円（前期比13.5%減）、当期純利益26億円（前期比12.5%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,026	18,383
受取手形及び売掛金	35,944	39,970
電子記録債権	2,304	2,279
商品及び製品	8,415	11,866
仕掛品	1,197	1,037
原材料及び貯蔵品	596	533
前渡金	27,105	7,540
繰延税金資産	572	759
その他	4,749	4,200
貸倒引当金	△204	△232
流動資産合計	100,708	86,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,710	1,753
減価償却累計額	△764	△814
建物(純額)	946	939
機械装置及び運搬具	524	521
減価償却累計額	△273	△292
機械装置及び運搬具(純額)	250	228
工具、器具及び備品	1,114	1,199
減価償却累計額	△625	△714
工具、器具及び備品(純額)	489	485
土地	528	527
ESCO事業資産	※3 132	※3 132
減価償却累計額	△81	△89
ESCO事業資産(純額)	51	43
太陽光発電事業資産	※4 763	※4 763
減価償却累計額	△137	△175
太陽光発電事業資産(純額)	625	587
貸貸用資産	484	585
減価償却累計額	△238	△246
貸貸用資産(純額)	246	339
建設仮勘定	151	32
有形固定資産合計	3,290	3,184
無形固定資産		
製造販売権	1,420	1,217
その他	514	513
無形固定資産合計	1,934	1,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,644	※1, ※2 9,106
長期貸付金	15	13
退職給付に係る資産	1,026	1,136
繰延税金資産	233	314
その他	1,384	1,323
貸倒引当金	△555	△151
投資その他の資産合計	10,748	11,741
固定資産合計	15,973	16,657
資産合計	116,681	102,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,356	35,062
短期借入金	※6 7,391	※6 6,974
1年内返済予定の長期借入金	463	463
未払法人税等	1,305	943
前受金	29,083	10,484
賞与引当金	740	1,020
役員賞与引当金	129	164
受注損失引当金	78	25
アフターサービス引当金	166	293
その他	1,358	1,653
流動負債合計	75,072	57,085
固定負債		
長期借入金	1,387	923
繰延税金負債	656	1,176
役員退職慰労引当金	17	16
退職給付に係る負債	305	320
その他	448	280
固定負債合計	2,814	2,717
負債合計	77,887	59,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	28,473	32,190
自己株式	△985	△968
株主資本合計	36,378	40,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	2,422
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	536	464
退職給付に係る調整累計額	△33	61
その他の包括利益累計額合計	2,306	2,964
新株予約権	99	104
非支配株主持分	9	13
純資産合計	38,794	43,194
負債純資産合計	116,681	102,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	154,120	185,686
売上原価	133,643	163,324
売上総利益	20,476	22,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,695	6,015
賞与	1,048	1,406
賞与引当金繰入額	629	845
役員賞与引当金繰入額	129	164
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
退職給付費用	274	357
福利厚生費	1,165	1,275
旅費	966	1,091
通信費	200	197
賃借料	1,263	1,302
交際費	292	313
事業税及び事業所税額	190	187
減価償却費	369	451
自動車費	324	324
その他	2,075	2,029
販売費及び一般管理費合計	14,631	15,967
営業利益	5,844	6,394
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	159	180
仕入割引	205	222
持分法による投資利益	122	94
補助金収入	100	45
その他	129	74
営業外収益合計	756	662
営業外費用		
支払利息	56	56
売上割引	29	41
支払手数料	78	80
コミットメントフィー	8	25
為替差損	244	4
その他	17	27
営業外費用合計	434	236
経常利益	6,166	6,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	28	0
新株予約権戻入益	4	—
関係会社株式売却益	—	262
その他	8	2
特別利益合計	41	265
特別損失		
固定資産除却損	10	13
減損損失	※1 750	※1 24
投資有価証券評価損	—	414
関係会社株式売却損	—	22
関係会社株式評価損	257	—
その他	5	4
特別損失合計	1,024	480
税金等調整前当期純利益	5,183	6,605
法人税、住民税及び事業税	2,084	1,948
法人税等調整額	△237	△76
法人税等合計	1,846	1,872
当期純利益	3,337	4,733
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,338	4,730

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,337	4,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	621
繰延ヘッジ損益	△2	13
為替換算調整勘定	△186	6
退職給付に係る調整額	160	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△79
その他の包括利益合計	444	658
包括利益	3,781	5,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,783	5,388
非支配株主に係る包括利益	△1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	25,935	△767	34,059
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,338		3,338
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分			△6	55	48
連結範囲の変動			167		167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,537	△218	2,319
当期末残高	5,105	3,786	28,473	△985	36,378

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,311	4	740	△193	1,861	76	8	36,006
当期変動額								
剰余金の配当								△962
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,338
自己株式の取得								△273
自己株式の処分								48
連結範囲の変動								167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	490	△2	△203	160	444	22	1	468
当期変動額合計	490	△2	△203	160	444	22	1	2,787
当期末残高	1,801	1	536	△33	2,306	99	9	38,794

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	28,473	△985	36,378
当期変動額					
剰余金の配当			△1,012		△1,012
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,730		4,730
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	25	25
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,717	16	3,734
当期末残高	5,105	3,786	32,190	△968	40,113

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,801	1	536	△33	2,306	99	9	38,794
当期変動額								
剰余金の配当								△1,012
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,730
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								25
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	621	13	△72	95	658	4	3	665
当期変動額合計	621	13	△72	95	658	4	3	4,400
当期末残高	2,422	15	464	61	2,964	104	13	43,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,183	6,605
減価償却費	850	805
減損損失	750	24
株式報酬費用	35	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△176	△373
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	278
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	38	35
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△63	△53
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	2	127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△158	△109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	15
受取利息及び受取配当金	△199	△225
支払利息	56	56
為替差損益(△は益)	131	23
持分法による投資損益(△は益)	△122	△94
固定資産除売却損益(△は益)	11	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△240
投資有価証券評価損	—	414
関係会社株式評価損	257	—
売上債権の増減額(△は増加)	△706	△3,498
前渡金の増減額(△は増加)	△16,444	19,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,747	△3,146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,856	566
仕入債務の増減額(△は減少)	4,644	618
前受金の増減額(△は減少)	15,260	△18,741
その他の流動負債の増減額(△は減少)	46	361
賃貸資産の取得による支出	△50	△48
その他	291	△489
小計	6,037	2,616
利息及び配当金の受取額	209	241
利息の支払額	△55	△55
法人税等の支払額	△1,712	△2,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	12	△388
有形固定資産の取得による支出	△665	△344
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△287	△135
投資有価証券の取得による支出	△141	△243
投資有価証券の売却による収入	38	496
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	6	6
差入保証金の差入による支出	△109	△38
その他	46	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△883	△493
長期借入金の返済による支出	△463	△463
自己株式の取得による支出	△273	△8
配当金の支払額	△962	△1,012
その他	22	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,559	△1,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	583	△2,026
現金及び現金同等物の期首残高	18,953	19,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,853	※1 17,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、第一実業ソーラーソリューション(株)、
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、
DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、
第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.、
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、
PT. DJK INDONESIA、DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.、
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.

当連結会計年度より、平成30年3月にインドに設立したDAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

なお、白金零部件(常州)有限公司は、全持分を譲渡したことにより関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

イ. 製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑥ アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」4百万円、「その他」3百万円は、「その他」8百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」5百万円は、「その他」5百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ストックオプションの行使による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ストックオプションの行使による収入」40百万円、「その他」△17百万円は、「その他」22百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

※2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,728百万円	1,466百万円

※3 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

※4 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

5 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	1百万円 (RMB75千)	一百万円
杭州大徳克塑料有限公司	23百万円 (RMB1,435千)	14百万円 (RMB861千)

※6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	6,000百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産
場所	東京都千代田区
種類	製造販売権
減損損失	750百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等については、外部環境等の変化に伴い、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、取得時の事業計画を見直した結果、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	遊休資産	
場所	埼玉県入間郡毛呂山町	
種類	建物	機械装置及び運搬具
減損損失	23百万円	0百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

植物工場プロジェクトにおける研究開発用施設の一部について、遊休状態となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、実質的な価値はないと判断し、正味売却価額を零と評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	—	55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,779,005	540,669	128,121	2,191,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	519,000株
単元未満株式の買取りによる増加	21,669株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	121株
ストック・オプション権利行使による減少	128,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	13
	平成25年9月発行新株予約権	—	—	—	—	30
	平成27年9月発行新株予約権	—	—	—	—	56
合計			—	—	—	99

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日定時株主総会	普通株式	482	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月2日取締役会	普通株式	479	9.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	44,345,600	11,086,400

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

44,345,600株

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,191,553	2,618	1,764,602	429,569

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,618株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

1,753,242株

単元未満株式の売渡しによる減少

160株

ストック・オプション権利行使による減少

11,200株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	10
	平成25年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	23
	平成27年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	46
	平成29年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	23
合計			—	—	—	—	104

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日

注 平成29年11月2日取締役会における1株当たり配当額につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	639	利益剰余金	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	20,026百万円	18,383百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△173百万円	△556百万円
現金及び現金同等物	19,853百万円	17,826百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファーマ事業」および「航空事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
ファーマ事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,267	45,340	47,426	8,924	3,764	153,724	395	154,120	—	154,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525	497	708	727	—	2,458	30	2,489	△2,489	—
計	48,793	45,838	48,134	9,651	3,764	156,183	426	156,609	△2,489	154,120
セグメント利益又は 損失(△)	1,111	1,513	1,671	1,021	332	5,651	△47	5,603	240	5,844
セグメント資産	42,889	26,487	23,867	6,385	1,272	100,902	413	101,315	15,365	116,681
その他の項目										
減価償却費	368	21	76	112	26	604	11	616	234	850
減損損失	750	—	—	—	—	750	—	750	—	750
持分法適用会社への投 資額	—	1,165	—	—	—	1,165	—	1,165	—	1,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55	4	76	482	127	746	4	750	186	937

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額240百万円には、セグメント間取引消去211百万円、たな卸資産の調整額20百万円およびその他の調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,365百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,803	51,752	58,490	8,165	3,415	185,628	57	185,686	—	185,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	782	833	243	—	2,424	31	2,455	△2,455	—
計	64,368	52,535	59,323	8,408	3,415	188,052	89	188,142	△2,455	185,686
セグメント利益又は 損失(△)	752	1,913	2,891	667	209	6,433	△49	6,384	10	6,394
セグメント資産	21,742	30,257	30,408	6,296	2,130	90,835	628	91,464	11,533	102,997
その他の項目										
減価償却費	263	17	81	103	25	492	18	510	294	805
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	24	24
持分法適用会社への投 資額	—	968	—	—	—	968	—	968	—	968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	44	74	162	0	282	48	330	194	525

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去8百万円、たな卸資産の調整額△43百万円およびその他の調整額45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,633.04円	4,042.28
1株当たり当期純利益	312.36円	443.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	310.94円	441.78

注 1 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,338	4,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,338	4,730
普通株式の期中平均株式数(株)	10,689,400	10,654,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	48,768	52,825
(うち新株予約権(株))	(48,768)	(52,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,794	43,194
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	109	117
(うち新株予約権(百万円))	(99)	(104)
(うち非支配株主持分(百万円))	(9)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,684	43,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,648,089	10,656,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,587	8,473
受取手形	1,762	2,352
電子記録債権	2,229	2,181
売掛金	30,803	32,513
商品及び製品	6,601	10,018
前渡金	24,730	5,100
前払費用	85	97
繰延税金資産	377	548
短期貸付金	—	300
未収入金	3,666	3,224
その他	924	680
貸倒引当金	△185	△157
流動資産合計	82,583	65,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,333	1,353
減価償却累計額	△684	△719
建物(純額)	649	634
機械及び装置	29	28
減価償却累計額	△18	△20
機械及び装置(純額)	11	7
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	797	855
減価償却累計額	△405	△473
工具、器具及び備品(純額)	392	381
土地	528	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△81	△89
E S C O事業資産(純額)	51	43
太陽光発電事業資産	763	763
減価償却累計額	△137	△175
太陽光発電事業資産(純額)	625	587
賃貸用資産	529	634
減価償却累計額	△284	△292
賃貸用資産(純額)	244	341
建設仮勘定	126	22
有形固定資産合計	2,630	2,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11	11
製造販売権	1,420	1,217
ソフトウェア	395	294
無形固定資産合計	1,827	1,523
投資その他の資産		
投資有価証券	6,912	7,637
関係会社株式	5,159	4,689
従業員に対する長期貸付金	15	13
固定化営業債権	391	12
長期前払費用	1	1
差入保証金	555	557
前払年金費用	877	855
その他	200	220
貸倒引当金	△516	△151
投資その他の資産合計	13,598	13,834
固定資産合計	18,056	17,905
資産合計	100,640	83,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,635	32,561
短期借入金	6,400	6,400
1年内返済予定の長期借入金	463	463
未払費用	417	472
未払法人税等	1,123	585
前受金	25,734	6,122
預り金	96	191
賞与引当金	500	720
役員賞与引当金	99	125
受注損失引当金	78	25
アフターサービス引当金	166	293
その他	134	99
流動負債合計	67,848	48,060
固定負債		
長期借入金	1,387	923
繰延税金負債	620	1,023
その他	369	199
固定負債合計	2,377	2,146
負債合計	70,225	50,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	29	28
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	15,163	17,124
利益剰余金合計	20,605	22,565
自己株式	△985	△968
株主資本合計	28,511	30,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,801	2,423
繰延ヘッジ損益	1	15
評価・換算差額等合計	1,803	2,438
新株予約権	99	104
純資産合計	30,414	33,030
負債純資産合計	100,640	83,238

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	134,186	159,223
売上原価		
商品期首たな卸高	6,001	6,601
当期商品仕入高	122,112	149,304
合計	128,114	155,905
商品期末たな卸高	6,601	10,018
商品売上原価	121,512	145,887
売上原価合計	121,512	145,887
売上総利益	12,673	13,336
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264	286
給料	2,579	2,661
賞与	808	1,077
賞与引当金繰入額	500	720
役員賞与引当金繰入額	99	125
退職給付費用	217	256
福利厚生費	805	897
旅費	557	598
通信費	85	86
事務用消耗品費	9	8
図書印刷費	24	22
賃借料	632	659
交際費	205	215
広告宣伝費	119	112
保険料	41	43
租税公課	24	22
事業税及び事業所税額	170	166
減価償却費	268	333
水道光熱費	12	13
調査費	10	10
自動車費	117	117
雑費	790	708
販売費及び一般管理費合計	8,343	9,142
営業利益	4,330	4,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	5
有価証券利息	0	0
受取配当金	256	268
仕入割引	203	222
受取手数料	8	7
為替差益	—	12
貸倒引当金戻入額	78	61
その他	41	22
営業外収益合計	593	600
営業外費用		
支払利息	44	42
売上割引	28	41
支払手数料	52	51
コミットメントフィー	8	25
為替差損	2	—
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	11	8
営業外費用合計	150	170
経常利益	4,772	4,623
特別利益		
投資有価証券売却益	26	0
新株予約権戻入益	4	—
関係会社株式売却益	—	262
その他	3	—
特別利益合計	34	263
特別損失		
固定資産除却損	9	11
減損損失	750	24
投資有価証券評価損	—	414
関係会社株式売却損	—	236
関係会社株式評価損	183	—
その他	3	2
特別損失合計	946	690
税引前当期純利益	3,860	4,196
法人税、住民税及び事業税	1,630	1,274
法人税等調整額	△261	△50
法人税等合計	1,368	1,223
当期純利益	2,492	2,972

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	30	4,442	13,638	19,082	△767	27,206
当期変動額							
剰余金の配当				△962	△962		△962
建物圧縮積立金の取崩		△1		1			—
当期純利益				2,492	2,492		2,492
自己株式の取得						△273	△273
自己株式の処分				△6	△6	55	48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	—	1,524	1,523	△218	1,304
当期末残高	970	29	4,442	15,163	20,605	△985	28,511

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,311	4	1,315	76	28,599
当期変動額					
剰余金の配当					△962
建物圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					2,492
自己株式の取得					△273
自己株式の処分					48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	490	△2	487	22	510
当期変動額合計	490	△2	487	22	1,815
当期末残高	1,801	1	1,803	99	30,414

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	29	4,442	15,163	20,605	△985	28,511
当期変動額							
剰余金の配当				△1,012	△1,012		△1,012
建物圧縮積立金の取崩		△1		1			—
当期純利益				2,972	2,972		2,972
自己株式の取得						△8	△8
自己株式の処分				△0	△0	25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	—	1,961	1,959	16	1,976
当期末残高	970	28	4,442	17,124	22,565	△968	30,488

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,801	1	1,803	99	30,414
当期変動額					
剰余金の配当					△1,012
建物圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					2,972
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	621	13	635	4	639
当期変動額合計	621	13	635	4	2,616
当期末残高	2,423	15	2,438	104	33,030

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 業種別受注高

業種別	期別	前事業年度	構成比	当事業年度	構成比	対前年比	増減率
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 (百万円)	(%)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 (百万円)	(%)	増減 (百万円)	(%)
エネルギー開發生産・ガス石油 精製・化学関係		12,961	11.3	13,122	9.3	160	1.2
エンジニアリング・建設関係		6,307	5.5	3,616	2.6	△2,691	△42.7
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係		42,312	36.9	60,646	42.9	18,333	43.3
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係		13,775	12.0	17,098	12.1	3,322	24.1
紙・パルプ・紙工関係		1,472	1.3	2,175	1.5	702	47.7
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係		17,486	15.3	22,447	15.9	4,960	28.4
薬品・食品・化粧品・油脂関係		6,410	5.6	5,370	3.8	△1,040	△16.2
その他		13,933	12.1	17,014	11.9	3,080	22.1
計		114,661	100.0	141,490	100.0	26,829	23.4

注 本表の区分は納入先業種によっております。

(2) 業種別売上高

業種別	期別	前事業年度	構成比	当事業年度	構成比	対前年比	増減率
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 (百万円)	(%)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 (百万円)	(%)	増減 (百万円)	(%)
エネルギー開發生産・ガス石油 精製・化学関係		18,355	13.7	41,084	25.8	22,729	123.8
エンジニアリング・建設関係		17,448	13.0	6,475	4.1	△10,973	△62.9
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係		41,761	31.1	57,962	36.4	16,201	38.8
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係		14,673	10.9	12,222	7.7	△2,450	△16.7
紙・パルプ・紙工関係		1,558	1.2	2,836	1.8	1,278	82.0
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係		17,735	13.2	18,213	11.4	477	2.7
薬品・食品・化粧品・油脂関係		6,556	4.9	5,931	3.7	△624	△9.5
その他		16,096	12.0	14,496	9.1	△1,600	△9.9
計		134,186	100.0	159,223	100.0	25,037	18.7

注 1 本表の区分は納入先業種によっております。

2 売上高には下記の輸出高が含まれております。

前事業年度 59,351百万円 当事業年度 52,105百万円

(2) 役員の変動

該当事項はありません。